

令和6年度当初予算案の概要

— FY2024 Budget Summary —

秋田県



— Investing for future generations —

ここに注目!

大卒者等の県内定着・回帰と新時代に向けた企業の変革等を促進

『大卒者等の県内就職・起業 & 企業の挑戦・変革 促進パッケージ』

ねらい・
方向性

- 人口減少に歯止めをかけるため、**県内外の大学生等をターゲット**として、**県内就職率を向上させる取組を強化**する。
- 大卒者等は**奨学金返還に大きな負担感を感じている**ため、その**負担軽減支援**により、**県内定着・回帰**を促す。
- **高度な専門知識を学んだ大卒者等が、その知識を生かして活躍できる環境を整備**する。
- **ビジネスの高度化や新たな付加価値の創出を担う「中核人材」の育成**により、**県内企業の更なる発展・成長**を促す。

大卒者等の経済的負担を軽減

■ 県内企業と連携した新たな奨学金返還助成制度を創設

① 新 あきた企業連携型奨学金返還助成制度(P131)

- ・ 助成対象：県内企業等に正規雇用された大卒者等
※県外企業に就労した者は、県内を主たる勤務地として雇用された場合適用
- ・ 助成額：**最大120万円(上限20万円/年×6年間)**
- ・ 助成条件：県内企業等が次の条件を満たすこと
 - ・ 大卒者等の採用を拡充する計画を策定すること
 - ・ 助成額について一定の費用を負担すること
- ・ 県負担額：

A. 中小企業	2 / 3	(最大80万円)
B. 大企業	1 / 2	(最大60万円)
C. 特定企業(※)	1 / 4	(最大30万円)
- ※A・Bのうち過去3年間の大卒者等採用数が平均20人以上の企業
- ・ 実施時期：R6年度採用者から認定対象とし、R7年度から助成開始

<継続する現行制度> 秋田県奨学金返還助成制度
助成額：最大60万円(上限20万円/年×3年間)

大卒者等の確保・定着に向けた企業への支援

■ 中核人材を確保・定着させるための環境を整備⇒ 企業を変革

- ① 新 中核人材確保・定着環境整備支援事業 30,000千円
県内中小企業が行う経営等の高度化に向けた環境整備等の取組に対し助成(P48)
(想定事業) 研究部門、海外展開部門創設などの企業組織の再編等

■ 大卒者等を中核人材へと育成⇒ 人材を変革

- ① 新 中核人材育成支援事業 10,612千円
企業が主体的に取り組む高度な社員研修等に対し助成(P49)
(想定研修) 海外研修、外国語技能研修、県内外大学の特別履修等

※ 関連事業

■ 魅力的な雇用の場の確保⇒ 企業を誘致

- 企業立地関連事業 (2,919,078千円)
専門知識を生かして活躍できる成長産業などの業種を主なターゲットとして誘致活動を推進(P55,P61)

起業を目指す若者等を支援

■ 起業家の育成・支援

- あきた起業促進事業 36,007千円
起業に向けた意識醸成と伴走支援のほか、特に若年層が起業する際の初期投資費用等に対し重点的に助成(P46)
- 若者チャレンジ応援事業 40,108千円
起業や地域活動など、次世代を担う若者の地域活性化に向けた戦略的な取組に対し助成(P149)

■ スタートアップの創出

- ① 新 スタートアップエコシステムAKITA推進事業 39,486千円
若者に関心の高いスタートアップを県内に次々と創出するための環境(エコシステム)を構築(P47)

「新秋田元気創造プラン」で選択・集中プロジェクトに位置づけた賃金水準の向上、カーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化の推進について、引き続き組織横断的に取り組み、着実に成果に結びつける。

(1) 賃金水準の向上

(本取組で更に前進・加速するポイントはこちら！👉)

(労働生産性の向上)

現状

- 県内企業のほとんどが中小企業であり、新製品・サービスの開発が難しいため、生産性の向上が課題となっている。
- 中小企業では、職場環境の改善や、賃上げによる人材の獲得・流出防止が求められている。

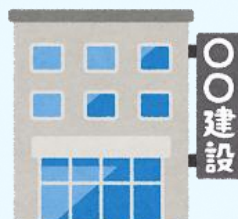
令和6年度



- **経営資源融合支援事業** 45,000千円
M&Aの取組への助成を行うことで、M&Aの活用やPMIの推進によって統合効果が発揮されると、事業規模の拡大や経営効率化による生産性の向上が図られ、職場環境の改善や、賃上げによる人材の確保がなされる。(P31)

〔県事業の活用事例①〕

人材不足が顕著な建設業界において、廃業を検討していた企業を買収することで、特に貴重な有資格者を確保できた。



現状

- 県内企業のほとんどが中小企業であり、大企業に比べ、収益性の向上が課題となっている。
- 製造業は、下請型や加工組立型の企業が多く、一人当たりの製造品付加価値額は全国44位と低位にあり(令和4年経済構造実態調査)、付加価値額の引き上げを図る取組が必要である。

令和6年度



- **ものづくり革新総合支援事業** 453,376千円
新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性の改善の取組等に助成することで、より競争力の強化を図ろうとする意欲的な事業者を支援し、付加価値の更なる向上や創出を促す。(P37)

〔県事業の活用事例②〕

これまで手作業で行っていたフレキシブル基板用露光装置の精度評価作業において、高精度測定装置を導入し、大幅な作業時間の短縮、評価品質の向上を図り、受注増を目指す。



高精度CNC画像測定装置

(1) 賃金水準の向上

〔本取組で更に前進・加速するポイントはここ！ 〕

(県内就業率の向上)

現状

- 就職時に県外へ人口が流出しないよう、若者が就労を望む職種の企業を増やす必要がある。
- 学生など若年層において、県内で就業しつつ地域課題の解決を目指そうとする、新たなニーズが見られる。

令和6年度



- **企業立地関連事業<再掲>** **2,919,078千円**
ICT企業など若者が就労を希望する職種の企業を誘致することで、県外からの移住者も含め県内就業者が増加する。(P55, P61)
- **スタートアップエコシステムAKITA推進事業<再掲>** **39,486千円**
短期間で急成長する新たな企業が県内に次々と創出される環境構築を通じ、職種選択の幅や求人数が拡大され、県内就業率が向上する。(P47)

現状

- 非農家出身者の増加などを背景として、多様化している就農希望者からのニーズに対応し、新規就農対策の充実を図る必要がある。
- 就業先として選択されるよう、機械化された林業のイメージの浸透を図る必要がある。

令和6年度



- **新規就農総合対策事業** **600,837千円**
現場実習や経営・販売の講義の充実など、就農前の研修内容を強化するほか、経営開始資金等の支援により、新規就農者の定着が進む。(P67)
- **森林・林業雇用総合対策事業** **101,304千円**
林業体験等を通じてスマート化・省力化が進む林業の働き方への理解と関心が高められ、新規就業が促される。(P92)

〔県事業の活用事例③〕

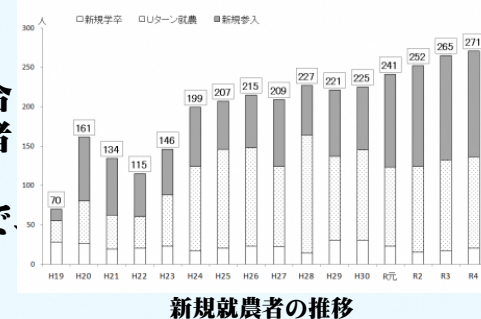
令和5年度に民間主導で企画された首都圏・中京圏の投資家等による県内スタートアップの視察・交流ツアーが開催されており、次年度以降も継続する予定。



Akita Startup Tour 2023

〔県事業の活用事例④〕

令和5年度に新規就農総合対策事業により、新規就農者17名の機械導入等を支援。新規就農者数は増加傾向で、令和4年度まで10年連続で200人超となっている。



※ その他の主な取組

① 成長が見込まれる産業の振興や生産活動の効率化など企業の生産性向上に向けた取組等



主な取組

- ・リーディングカンパニー創出応援事業 140,750千円
 - ▶生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組への助成(P36)
- ・県の制度融資【賃金水準向上枠】 50,792千円
 - ▶生産性向上や規模拡大により賃金水準の向上に取り組む企業に対し、社債発行による長期的・安定的な資金調達を支援(P35)
- ・秋田の食をリードする食品事業者支援事業 59,027千円
 - ▶デジタル技術を活用した食品事業者の生産性向上に係る設備投資等への助成(P111)

② 中小企業のM&A等による経営規模の拡大に向けた取組等

主な取組

- ・経営資源融合支援事業<再掲> 45,000千円
 - ▶M&Aの取組への助成(促進型、実現型、PMI型)(P31)
- ・県の制度融資【事業承継資金】 1,376,830千円
 - ▶M&Aや第三者承継に取り組む中小企業を支援(P35)
- ・はばたく中小企業投資促進事業 164,550千円
 - ▶事業拡大に向けた設備投資への助成(P63)

③ 新たな起業ニーズへの支援や労働力の確保に向けた取組等



主な取組

- ・あきた起業促進事業<再掲> 36,007千円
 - ▶起業に向けた意識醸成と伴走支援、起業する際の初期投資費用等への助成(P46)
- ・職業訓練受講促進事業 25,896千円
 - ▶雇用保険受給資格がない求職者への支援(給付金7万円/月)を通じて職業訓練の受講を促し、人材不足業種への再就職を促進(P43)

